

横浜市の予算(令和4年度)

予算とは、1年間の収入と支出の見積りです。市長が予算案を作り、市会で審議されて決まります。横浜市の予算は、使いみちや収入源の違いから、3つのグループ(会計)に分かれています。「ひと目でわかる横浜の財政」では、主に一般会計の予算について説明していきます。

一般会計

1兆9,749億円

対前年度 1.6%減 ↓

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計です。市税は主に、この一般会計に使われています。

特別会計

1兆2,484億円

対前年度 4.1%減 ↓

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。横浜市には16の特別会計があります。

国民健康保険事業費	3,201億円	公害被害者救済事業費	0.3億円
介護保険事業費	3,185億円	市街地開発事業費	122億円
後期高齢者医療事業費	900億円	自動車駐車場事業費	5億円
港湾整備事業費	399億円	新墓園事業費	21億円
中央卸売市場費	45億円	風力発電事業費	1億円
中央と畜場費	35億円	みどり保全創造事業費	126億円
母子父子寡婦福祉資金	9億円	公共事業用地費	51億円
勤労者福祉共済事業費	5億円	市債金	4,377億円

公営企業会計

5,842億円

対前年度 1.6%減 ↓

地下鉄、バス、水道、病院など、民間企業と同じように、事業で収益を上げて、運営している会計です。横浜市には、7つの公営企業会計があります。

下水道事業	2,450億円	自動車事業	228億円
埋立事業	392億円	高速鉄道事業	935億円
水道事業	1,292億円	病院事業	493億円
工業用水道事業	51億円		

横浜市の予算

全会計※1

3兆8,074億円

対前年度 2.4%減 ↓

純計※2

3兆1,612億円

対前年度 2.7%減 ↓

※1 一般会計・特別会計・公営企業会計を合わせた総称 ※2 会計間でやりとりする重複部分を除いた全会計の予算額

注 3年度の一般会計予算額から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団関連支出(519億円)を除いた場合、4年度の一般会計予算の実質的な伸び率は1.0%となっています。全会計では、同▲1.1%となっています。